



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳仁
 (氏名) 服部利昭
 配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121
 平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,715	△8.7	38	△25.3	70	△26.9	64	△14.8
27年3月期第2四半期	7,356	4.5	52	△58.9	97	△36.2	75	△54.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 33百万円 (△10.7%) 27年3月期第2四半期 37百万円 (△81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.53	—
27年3月期第2四半期	12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,822	10,511	70.9
27年3月期	15,151	10,524	69.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,511百万円 27年3月期 10,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△7.7	220	△24.2	270	△27.5	210	△31.3	34.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	6,400,000 株	27年3月期	6,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	248,950 株	27年3月期	248,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,151,050 株	27年3月期2Q	6,151,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策と日銀の金融緩和政策を背景に原油価格の下落や円安傾向の継続等が企業業績の改善に寄与し、雇用情勢も改善の傾向を維持する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速の影響等から、景気の先行きについては、楽観できない状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資が減少するなか、民間部門では新設住宅着工戸数が前年上半期に比べ増加するなど持ち直しの傾向が続きました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大及び販売の増強に取り組みましたが、販売価格の下落等により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、67億15百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

損益面におきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は38百万円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益は70百万円（前年同四半期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、148億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少しました。主な要因としましては、現金及び預金が86百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億33百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、43億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1億26百万円、その他流動負債が1億40百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、105億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これにより、自己資本比率は70.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、13億68百万円となり、前年同四半期末に比べ1億12百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億95百万円の獲得（前年同四半期比2億55百万円の減少）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益76百万円及び減価償却費1億4百万円を計上し、売上債権の減少額4億2百万円、仕入債務の減少額1億26百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億27百万円の支出（前年同四半期比73百万円の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出37百万円と関係会社出資金の払込による支出91百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、80百万円の支出（前年同四半期比65百万円の減少）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減額34百万円と配当金の支払額46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想を本日修正しております。当社グループといたしましては、このような環境のもと、より一層の売上高増加とコスト削減の実施による収益の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,051	1,368,022
受取手形及び売掛金	4,747,843	4,313,948
電子記録債権	417,123	448,613
商品及び製品	545,095	565,271
仕掛品	293,773	289,658
原材料及び貯蔵品	1,550,354	1,519,854
繰延税金資産	112,283	113,226
その他	10,549	11,389
貸倒引当金	△2,296	△2,013
流動資産合計	8,955,778	8,627,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,151	909,188
機械装置及び運搬具(純額)	546,632	505,586
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	11,869	2,960
その他(純額)	15,469	14,340
有形固定資産合計	5,259,654	5,178,608
無形固定資産		
その他	12,540	15,345
無形固定資産合計	12,540	15,345
投資その他の資産		
投資有価証券	626,388	581,859
退職給付に係る資産	128,815	148,234
その他	173,772	275,834
貸倒引当金	△5,820	△5,820
投資その他の資産合計	923,156	1,000,107
固定資産合計	6,195,351	6,194,061
資産合計	15,151,129	14,822,032

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,507	1,665,596
短期借入金	1,456,000	1,422,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	30,388	17,767
賞与引当金	91,483	86,713
その他	532,037	391,775
流動負債合計	3,903,538	3,584,974
固定負債		
リース債務	4,485	3,924
繰延税金負債	369,905	361,671
役員退職慰労引当金	291,450	297,525
退職給付に係る負債	42,885	47,162
その他	14,583	14,952
固定負債合計	723,310	725,236
負債合計	4,626,848	4,310,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,969,076	7,987,722
自己株式	△112,787	△112,787
株主資本合計	10,354,399	10,373,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,975	187,531
繰延ヘッジ損益	972	△1,209
退職給付に係る調整累計額	△49,066	△47,545
その他の包括利益累計額合計	169,881	138,776
純資産合計	10,524,280	10,511,821
負債純資産合計	15,151,129	14,822,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,356,490	6,715,606
売上原価	6,234,954	5,609,122
売上総利益	1,121,536	1,106,484
販売費及び一般管理費	1,069,403	1,067,517
営業利益	52,132	38,966
営業外収益		
受取利息	15	88
受取配当金	4,686	6,085
為替差益	29,085	11,999
受取賃貸料	10,881	10,396
その他	6,019	9,017
営業外収益合計	50,688	37,587
営業外費用		
支払利息	4,002	3,717
売上割引	1,159	1,319
その他	650	591
営業外費用合計	5,812	5,628
経常利益	97,008	70,925
特別利益		
固定資産売却益	50	5,473
特別利益合計	50	5,473
税金等調整前四半期純利益	97,058	76,399
法人税、住民税及び事業税	14,332	5,950
法人税等調整額	6,727	5,669
法人税等合計	21,060	11,620
四半期純利益	75,998	64,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,998	64,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	75,998	64,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,659	△30,443
繰延ヘッジ損益	5,005	△2,182
退職給付に係る調整額	△75,970	1,521
その他の包括利益合計	△38,305	△31,105
四半期包括利益	37,692	33,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,692	33,673
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,058	76,399
減価償却費	99,667	104,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,125	△282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△808	△4,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,730	4,276
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,158	△17,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,075	6,075
受取利息及び受取配当金	△4,701	△6,174
支払利息	4,002	3,717
売上債権の増減額 (△は増加)	125,198	402,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,954	14,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,524	△126,910
その他	37,785	△143,632
小計	580,203	312,942
利息及び配当金の受取額	4,700	6,168
利息の支払額	△3,969	△3,694
法人税等の支払額	△30,007	△19,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,926	295,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,584	△37,846
有形固定資産の売却による収入	50	5,473
投資有価証券の取得による支出	△399	△512
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	300	100
関係会社出資金の払込による支出	—	△91,672
その他	△267	△3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,900	△127,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△34,000
配当金の支払額	△46,318	△46,434
リース債務の返済による支出	△560	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,879	△80,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,146	86,971
現金及び現金同等物の期首残高	905,743	1,281,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255,890	1,368,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。